

# 平成29年度 青梅市国民健康保険事業結果



## ◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

### 1. 平成29年度国民健康保険特別会計の決算状況

平成29年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より4億6,275万8,069円、2.6%減の170億8,916万6,864円でした。また、歳出は前年度より5億8,624万1,231円、3.4%減の168億5,630万817円となりました。

歳入と歳出の差引額2億3,286万6,047円については、平成30年度へ繰越しとなります。

この繰越金は、平成29年度に交付された国および東京都の負担金等について、平成30年度に実績報告を行い、それに伴う返還金等に充てられます。

歳入歳出決算額前年度比較 (単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
平成29年度	17,089,166,864	16,856,300,817	232,866,047
平成28年度	17,551,924,933	17,442,542,048	109,382,885
増 減	△ 462,758,069	△ 586,241,231	123,483,162

### 2. 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から14億2,954万6,119円（前年度比17.2%減）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、6億8,445万7,000円（前年度比30.7%減）となりました。

一般会計繰入金前年度比較 (単位：円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
平成29年度	1,429,546,119	745,089,119	684,457,000
平成28年度	1,725,658,949	745,326,949	980,332,000
増 減	△ 296,112,830	△ 237,830	△ 295,875,000

### 3. 国保会計歳入・歳出内訳（29・28年度増減比較）

2ページから5ページ

## ◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

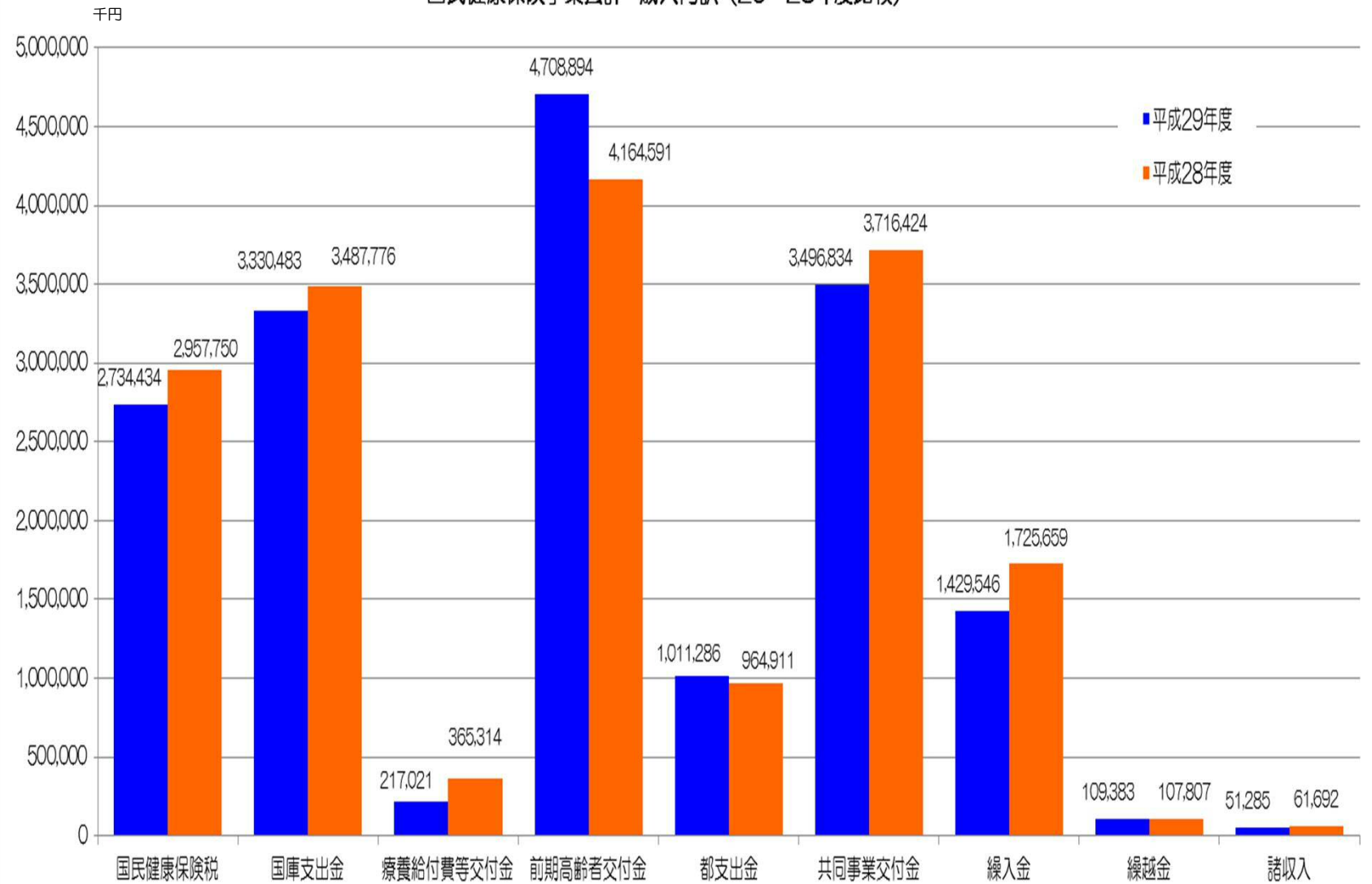
### ・歳入の状況

平成29年度は「前期高齢者交付金」が前年度より大きく増加となりましたが、「国民健康保険税、国・都支出金、繰入金」の減などにより、合計では2.6%の減となりました

「前期高齢者交付金」では、前々年度分の精算による交付と前期高齢者に係る医療費が増えていることによる影響があります。

歳入	平成29年度			平成28年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,734,982,000	2,734,434,405	100.0	2,944,634,000	2,957,749,811	100.4	△ 223,315,406	△ 7.6
国庫支出金	3,019,256,000	3,330,482,969	110.3	3,195,289,000	3,487,776,335	109.2	△ 157,293,366	△ 4.5
療養給付費等交付金	209,540,000	217,021,351	103.6	332,410,000	365,313,999	109.9	△ 148,292,648	△ 40.6
前期高齢者交付金	4,705,591,000	4,708,893,612	100.1	4,164,590,000	4,164,590,952	100.0	544,302,660	13.1
都支出金	1,038,119,000	1,011,285,984	97.4	1,038,582,000	964,910,651	92.9	46,375,333	4.8
共同事業交付金	3,516,756,000	3,496,834,458	99.4	3,680,335,000	3,716,424,383	101.0	△ 219,589,925	△ 5.9
繰入金	2,055,066,000	1,429,546,119	69.6	2,315,326,000	1,725,658,949	74.5	△ 296,112,830	△ 17.2
繰越金	109,383,000	109,382,885	100.0	107,807,000	107,807,410	100.0	1,575,475	1.5
諸収入	38,307,000	51,285,081	133.9	55,027,000	61,692,443	112.1	△ 10,407,362	△ 16.9
合計	17,427,000,000	17,089,166,864	98.1	17,834,000,000	17,551,924,933	98.4	△ 462,758,069	△ 2.6

### 国民健康保険事業会計 歳入内訳 (29・28年度比較)



## ◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

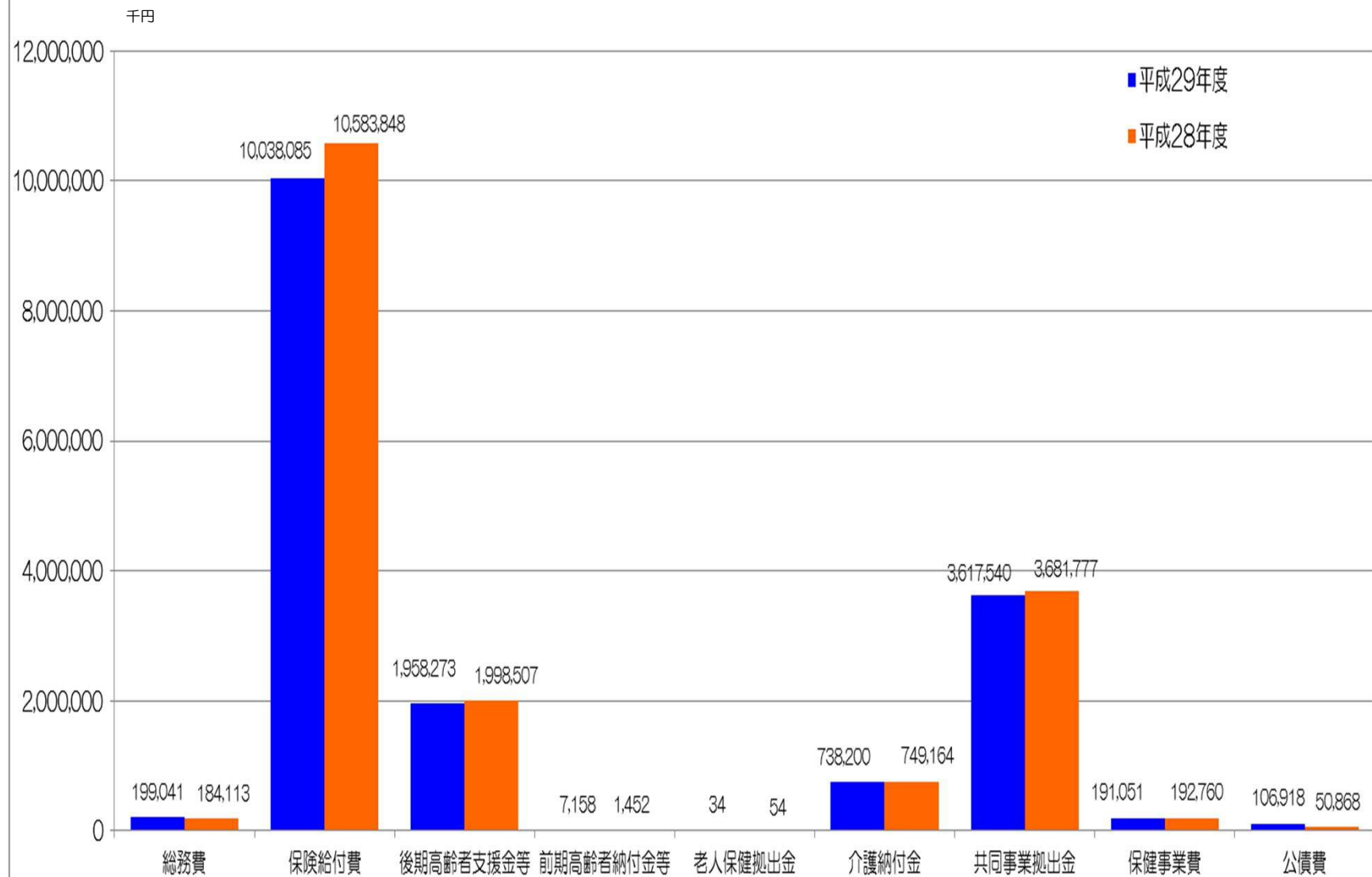
### ・歳出の状況

平成29年度、歳出の多くを占める保険給付費は被保険者数減少の影響などから5.2%の減となりました。

また、社会保険診療報酬支払基金への拠出金関係については、後期高齢者支援金は2.0%、介護納付金は1.5%の減となり、前期高齢者納付金等は392.9%の増となりました。

歳 出	平成29年度			平成28年度			決算額前年度比較	
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	執行率 ②/①	予 算 額 ③	決 算 額 ④	執行率 ④/③	増減額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総 務 費	212,377,000	199,041,381	93.7	196,609,000	184,112,509	93.6	14,928,872	8.1
保 険 給 付 費	10,361,809,000	10,038,084,821	96.9	10,768,711,000	10,583,848,101	98.3	△ 545,763,280	△ 5.2
後期高齢者支援金等	1,964,041,000	1,958,272,814	99.7	1,998,507,000	1,998,506,625	100.0	△ 40,233,811	△ 2.0
前期高齢者納付金等	7,223,000	7,157,614	99.1	1,453,000	1,452,220	99.9	5,705,394	392.9
老人保健拠出金	69,000	34,334	49.8	69,000	53,953	78.2	△ 19,619	△ 36.4
介 護 納 付 金	745,300,000	738,200,196	99.0	749,165,000	749,164,210	100.0	△ 10,964,014	△ 1.5
共 同 事 業 拠 出 金	3,803,928,000	3,617,540,246	95.1	3,859,097,000	3,681,777,203	95.4	△ 64,236,957	△ 1.7
保 健 事 業 費 費	218,470,000	191,050,926	87.4	204,801,000	192,759,548	94.1	△ 1,708,622	△ 0.9
公 債 費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	106,919,600	106,918,485	100.0	50,867,679	50,867,679	100.0	56,050,806	110.2
予 備 費	6,842,400	0	0.0	4,699,321	0	0.0	0	0.0
合 計	17,427,000,000	16,856,300,817	96.7	17,834,000,000	17,442,542,048	97.8	△ 586,241,231	△ 3.4

国民健康保険事業会計 歳出内訳 (29・28年度比較)



## ◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

平成29年度の国民健康保険加入の状況は、世帯数、被保険者数とも前年度から減少となり、前年度と比較すると、世帯数では822世帯（△3.64%）の減少、市世帯数に対する国保世帯数の割合は34.6%となりました。

また、被保険者数は2,158人（△5.87%）の減少となり、人口に対する加入者の割合は、25.7%となりました。

一般被保険の内訳では、特に「就学児～64歳」が1,421人減少したのに対し、70歳以上の高齢受給者証対象者は161人増加しています。また、前期高齢者の加入割合が年々高くなっています。

退職者医療制度の該当者は、制度廃止に向けた対象者の縮小により、前年度から428人（△52.45%）の減少となりました。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況

（単位：世帯）

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数(年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
26年度	61,474	21,817	1,320	23,137	37.6%
27年度	62,129	21,923	1,020	22,943	36.9%
28年度	62,461	21,922	653	22,575	36.1%
29年度	62,910	21,434	319	21,753	34.6%
増減 (29-28)	449	△ 488	△ 334	△ 822	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況

（単位：人）

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数(年度平均)			加入割合
		一般	退職	合計	
26年度	137,108	37,442	1,798	39,240	28.6%
27年度	136,545	36,831	1,339	38,170	28.0%
28年度	135,570	35,939	816	36,755	27.1%
29年度	134,708	34,209	388	34,597	25.7%
増減 (28-27)	△ 862	△ 1,730	△ 428	△ 2,158	—

◎ 国保被保険者数の内訳

（単位：人）

年度	被保険者全体	被保険者全体の内訳					高齢受給者証対象者 (70～74歳)		被保険者全体に占める割合		
		一般被保険者	(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲) 前期高齢者 65～74歳	退職被保険者	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 前期高齢者
26年度	39,240	37,442	1,100	21,227	15,115	1,798	6,848	643	95.4%	4.6%	38.5%
27年度	38,170	36,831	997	20,277	15,557	1,339	6,921	600	96.5%	3.5%	40.8%
28年度	36,755	35,939	907	19,431	15,601	816	6,661	553	97.8%	2.2%	42.4%
29年度	34,597	34,209	790	18,010	15,409	388	6,793	582	98.9%	1.1%	44.5%
増減 (29-28)	△ 2,158	△ 1,730	△ 117	△ 1,421	△ 192	△ 428	132	29	—	—	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、4月～3月の平均



## ◎ 国民健康保険税の状況

平成29年度は、国民健康保険税の税率等の改定は行わず、前年度と同様の内容で課税を行いました。

収納率では、滞納早期に文書催告や滞納者の実情に応じて差押えを含めた滞納整理を行いました。その取組の結果、現年度分は前年度と同様の92.8パーセント、滞納繰越分は前年度から2.1ポイント減の25.2パーセント、全体では前年度と同様の80.3パーセントとなりました。

加入者数の減少や加入者の所得が伸びないことなどから、調定額が減少したため、収入額も減少することとなりました。

### ◎ 税率等

区分		29年度	28年度	増減
所得割	医療分	5.35%	5.35%	0.00%
	支援金分	1.70%	1.70%	0.00%
	介護分	1.55%	1.55%	0.00%
均等割	医療分	26,300円	26,300円	0円
	支援金分	8,900円	8,900円	0円
	介護分	9,300円	9,300円	0円
課税限度額	医療分	54万円	54万円	0万円
	支援金分	19万円	19万円	0万円
	介護分	16万円	16万円	0万円

### ◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額

(単位：円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
28年度	医療分	90,997	540,000	7,800	55,774
	支援金分	29,699	190,000	2,600	18,203
	介護分	23,130	160,000	2,700	20,852
	合計	131,648	890,000	13,100	80,690
29年度	医療分	88,064	540,000	7,800	55,285
	支援金分	28,751	190,000	2,600	18,049
	介護分	22,314	160,000	2,700	20,463
	合計	127,023	890,000	13,100	79,742
合計の増減(29-28)		△ 4,625	0	0	△ 948

### ◎ 保険税収納状況

(単位：円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
26年度	3,129,117,300	2,860,861,935	91.4%	886,490,148	234,859,306	26.5%	4,015,607,448	3,095,721,241	77.1%
27年度	3,009,855,600	2,778,767,554	92.3%	764,320,866	217,115,972	28.4%	3,774,176,466	2,995,883,526	79.4%
28年度	2,978,413,900	2,764,124,455	92.8%	700,134,031	191,126,756	27.3%	3,678,547,931	2,955,251,211	80.3%
29年度	2,771,759,200	2,573,535,780	92.8%	631,769,111	158,972,125	25.2%	3,403,528,311	2,732,507,905	80.3%
増減(29-28)	-206,654,700	-190,588,675	0.0%	-68,364,920	-32,154,631	-2.1%	-275,019,620	-222,743,306	0.0%

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。

## ◎ 医療費等の状況（療養諸費）

### 療養諸費の動向

療養諸費費用額は、29年度の被保険者数が5.83%減少したことなどから、約6億4,000万円、5.13%減の118億7,757万円となりました。

また、保険者負担額につきましても同様に減少しています。

なお、一人当たり医療費は2,549円増加し341,712円となりました。

（次ページのグラフは、各年度の月別の療養諸費の保険者負担額の状況です。）

費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより、毎年変化しています。29年度は70歳以上の被保険者数が増えたため、負担割合が上がりました。

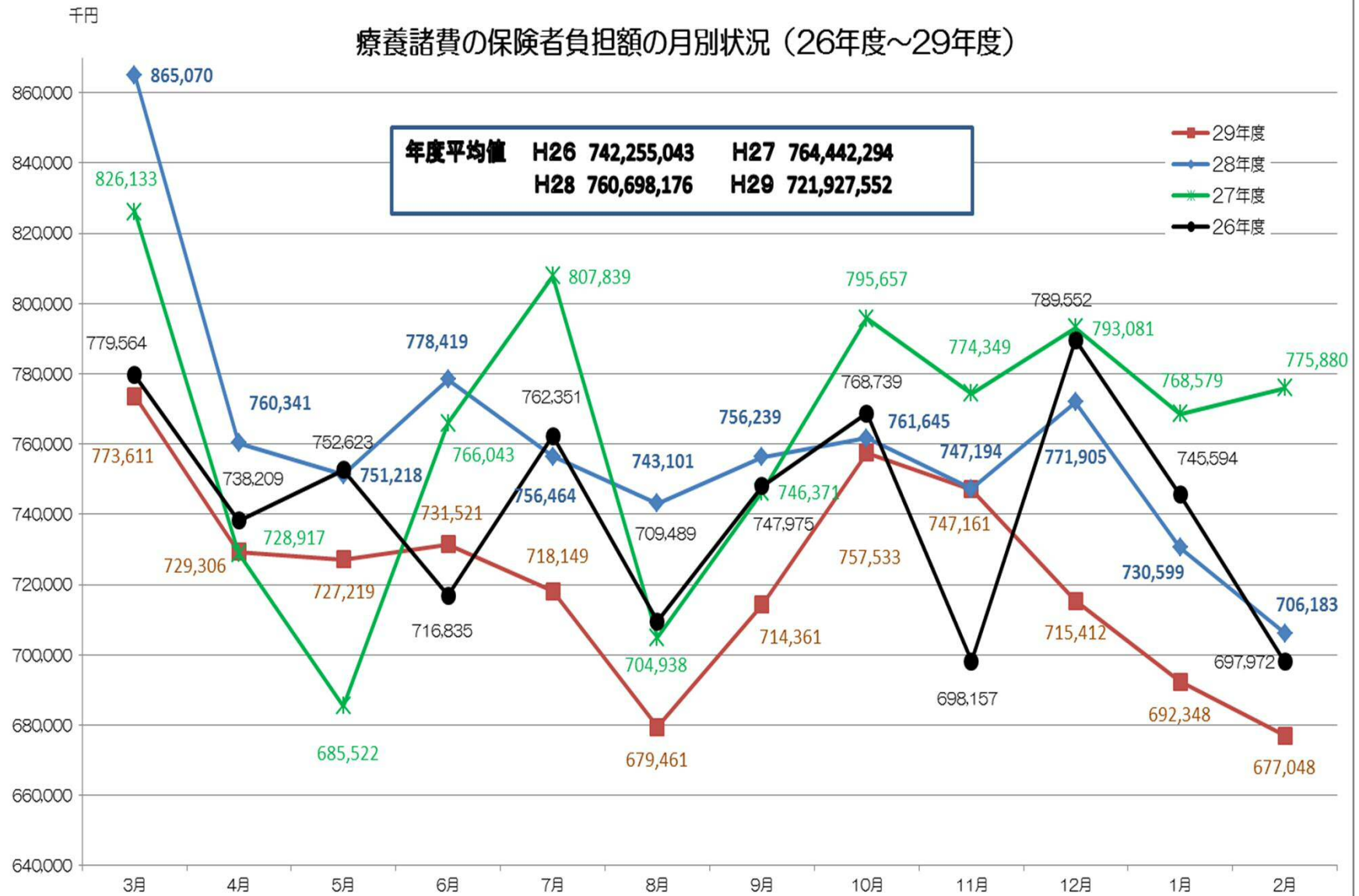
26年度 73.06%    27年度 73.16%    28年度 72.92%    29年度 72.94%

（単位：人、円）

年 度	区 分	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額	一人当たり医療費 ②/①
26年度	一般	37,480	11,513,455,712	8,432,744,164	307,189
	退職	1,838	678,048,798	474,316,350	368,906
	合計	39,318	12,191,504,510	8,907,060,514	310,074
27年度	一般	36,894	11,992,619,038	8,790,729,616	325,056
	退職	1,376	542,591,003	379,577,912	394,325
	合計	38,270	12,535,210,041	9,170,307,528	327,547
28年度	一般	36,051	12,176,901,300	8,889,212,750	337,769
	退職	861	342,278,410	239,165,364	397,536
	合計	36,912	12,519,179,710	9,128,378,114	339,163
29年度	一般	34,343	11,702,442,773	8,540,916,963	340,752
	退職	416	175,125,712	122,213,661	420,975
	合計	34,759	11,877,568,485	8,663,130,624	341,712
増 減 (29-28)	一般	△ 1,708	△ 474,458,527	△ 348,295,787	2,983
	退職	△ 445	△ 167,152,698	△ 116,951,703	23,439
	合計	△ 2,153	△ 641,611,225	△ 465,247,490	2,549

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均

療養諸費の保険者負担額の月別状況（26年度～29年度）



# ◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

## 1. 高額療養費の状況

平成29年度の高額療養費の支給状況は、被保険者数の減などから前年度より件数は539件（△2.5%）、支給額は6,796万円（△5.1%）の減少となりました。

病院等の窓口支払いの段階で高額医療費が調整される現物支給分（限度額認定証や公費負担、高齢受給者などが該当）の割合が多く、また、高齢者の2割負担の影響で現金支給の件数が増えている。

◎ 高額療養費の状況

（単位：件、円）

年 度	現物支給分		現金支給分		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
26年度	13,513	999,445,546	5,561	120,115,939	19,074	1,119,561,485
27年度	14,616	1,077,928,316	7,110	125,656,091	21,726	1,203,584,407
28年度	14,517	1,195,610,539	7,303	128,335,194	21,820	1,323,945,733
29年度	13,732	1,132,923,947	7,549	123,059,358	21,281	1,255,983,305
増減(29-28)	△ 785	△ 62,686,592	246	△ 5,275,836	△ 539	△ 67,962,428

## 2. その他の保険給付費

出産育児一時金は、件数23件、支給額823万円の減少となりました。

葬祭費は、件数8件、支給額40万円の増加となりました。

結核精神給付金は、件数で284件増加したものの、支給額では1万8千円の減少となりました。

◎ 出産、葬祭費、結核精神医療給付金の状況

（単位：件、円）

年 度	出産育児一時金（※1）		葬 祭 費（※2）		結核・精神給付金		合 計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
26年度	163	66,599,720	218	10,900,000	9,003	10,969,063	9,384	88,468,783
27年度	135	54,292,422	193	9,650,000	10,152	12,395,879	10,480	76,338,301
28年度	128	52,107,277	202	10,100,000	10,574	12,381,998	10,904	74,589,275
29年度	105	43,873,178	210	10,500,000	10,858	12,363,950	11,173	66,737,128
増減(29-28)	△ 23	△ 8,234,099	8	400,000	284	△ 18,048	269	△ 7,852,147

※1 出産育児一時金支給額 1件：42万円

※2 葬祭費支給額 1件：5万円

# ◎ 前期高齢者交付金・納付金、後期高齢者支援金、介護納付金の状況

## 1 前期高齢者交付金（歳入科目）

（単位：円）

年度	当該年度交付額 (①－(④+⑤))	当該年度概算額 ①	前々年度			
			概算額 ②	確定額 ③	精算額 ④(②－③)	調整金額 ⑤(④×調整率)
平成26年度	3,779,863,825	3,855,094,904	3,462,877,758	3,387,704,111	75,173,647	57,432
平成27年度	4,153,345,587	4,094,254,552	3,612,338,635	3,671,397,188	△ 59,058,553	△ 32,482
平成28年度	4,164,590,952	4,131,720,296	3,855,094,904	3,887,944,537	△ 32,849,633	△ 21,023
平成29年度	4,708,893,612	4,475,718,599	4,094,254,552	4,327,354,973	△ 233,100,421	△ 74,592

## 2 前期高齢者納付金（歳出科目）

（単位：円）

年度	当該年度納付金額 (①－(④+⑤))	当該年度概算額 ①	前々年度			
			概算額 ②	確定額 ③	精算額 ④(②－③)	調整金額 ⑤(④×調整率)
平成26年度	1,539,526	2,776,905	2,498,786	1,262,351	1,236,435	944
平成27年度	1,317,755	2,460,718	3,192,943	2,050,608	1,142,335	628
平成28年度	1,313,620	2,521,697	2,776,905	1,569,600	1,207,305	772
平成29年度	7,022,701	7,307,820	2,460,718	2,175,690	285,028	91

## 3 後期高齢者支援金等（歳出科目）

（単位：円）

年度	当該年度支援金額 (①－(④+⑤))	当該年度概算額 ①	前々年度			
			概算額 ②	確定額 ③	精算額 ④(②－③)	調整金額 ⑤(④×調整率)
平成26年度	2,136,733,249	2,194,398,870	1,995,885,166	1,938,278,879	57,606,287	59,334
平成27年度	2,111,419,273	2,243,658,859	2,122,458,338	1,990,336,208	132,122,130	117,456
平成28年度	1,998,363,792	2,209,960,742	2,194,398,870	1,982,954,160	211,444,710	152,240
平成29年度	1,958,133,029	2,176,643,556	2,243,658,859	2,025,185,690	218,473,169	37,358

## 4 介護納付金（歳出科目）

（単位：円）

年度	当該年度納付金額 (①－(④+⑤))	当該年度概算額 ①	前々年度			
			概算額 ②	確定額 ③	精算額 ④(②－③)	調整金額 ⑤(④×調整率)
平成26年度	904,811,841	918,427,320	833,089,480	819,510,150	13,579,330	36,149
平成27年度	816,197,766	865,704,320	877,373,712	827,914,128	49,459,584	46,970
平成28年度	749,164,210	845,140,175	918,427,320	822,583,872	95,843,448	132,517
平成29年度	738,200,196	830,845,895	865,704,320	773,109,846	92,594,474	51,225

# ◎ 特定健康診査等の状況

## 1. 特定健康診査

実施方法および実施状況

(ア) 実施期間 6月1日から12月9日まで

(イ) 実施機関 一般社団法人青梅市医師会に委託  
(市内の41医療機関で実施)

(単位：人、%)

年度	受診券発行数	受診者数	受診率
28	28,680	14,518	50.6
29	27,384	13,945	50.9
増減(29-28)	△1,296	△573	0.3

## 2. 特定保健指導

実施方法および実施状況

(ア) 実施期間 7月14日から3月31日まで

(イ) 実施機関 株式会社ユーエスキュアに委託

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	利用者数	利用率
28	動機付け支援	1,150	251	21.8
	積極的支援	337	34	10.1
	計	1,487	285	19.2
29	動機付け支援	1,110	370	33.3
	積極的支援	321	61	19.0
	計	1,431	431	30.1

(ウ) 指導内容

(単位：日・回、人)

区分	会場	回数	参加者数
個別面談	健康センター	39	431
健康セミナー		7	115
栄養セミナー		1	7
歯科セミナー		1	5
血管年齢・体成分測定		3	103

※ 個別面談には、市専門職実施の「すこやかコース」2回2名を含む

(工) 平成28年度継続支援

参加者数

(単位：回・人)

区分	会場	回数	参加者数
うたやせ教室	健康センター	1回	27
栄養セミナー		1回	10
歯科セミナー		1回	12
お腹すっきり体操教室	青梅市総合体育館および健康センター	4回	127
ストレッチ・ヨガ教室		2回	50

終了者数

(単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	1,150	251	240	20.9
積極的支援	337	34	32	9.5
計	1,487	285	272	18.3

## 3. その他の事業

・受診率向上の取組

受診勧奨イベント（血管年齢・体成分測定会）

(ア) 日程 8月29日、8月30日、8月31日

(イ) 会場 健康センター

(ウ) 実施内容 パネル展示、血管年齢測定、血圧測定、喫煙者の呼気一酸化炭素濃度測定、体成分測定、健康相談、受診勧奨

(工) 参加者数

(単位：人)

日程	人数
8月29日(火)	81
8月30日(水)	76
8月31日(木)	59
計	216

• 健康教室等

(ア) 講演会

慢性腎臓病（CKD）予防講演会

「あなたの腎臓大丈夫ですか？」

会場 健康センター  
講師 野本医院 院長 野本正嗣 氏  
市管理栄養士

参加者数 (単位：人)

日程	人数
4月13日(木)	73

糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会

会場 健康センター  
講師 野本医院 院長 野本正嗣 氏  
健康運動指導士 小池日登美 氏  
市管理栄養士

参加者数 (単位：人)

日程	人数
5月25日(木)	43
6月15日(木)	26
計	69

脳梗塞予防講演会

「え？不整脈から脳梗塞になるの？」

会場 青梅市役所  
講師 青梅市立総合病院 副院長 大友建一郎 氏

参加者数 (単位：人)

日程	人数
3月14日(水)	108

健診結果の生かし方講座

会場 健康センター  
講師 市管理栄養士、市保健師（7月10日のみ）  
参加者数 (単位：人)

日程	人数
7月10日(月)	21
7月27日(木)	5
10月5日(木)	10
計	36

(イ) 慢性腎臓病（CKD）再検査通知

通知日 3月9日(金)  
対象者 eGFR50未満または尿蛋白+以上の方  
対象者数 867人

4. 第3期特定健康診査等実施計画

株式会社エヌ・ティ・ティ・データに策定支援業務を委託し、「東京都医療費適正化計画」「青梅市高齢者保健福祉計画」および「青梅市データヘルス計画」との整合性を図り、「第2期特定健康診査等実施計画」の実施状況を踏まえ、特定健康診査等の実施率向上に向けた取り組みとして、平成30年度からの6年間で計画期間とする第3期計画を策定した。

## ◎ データヘルス事業

### 1. 後発医薬品差額通知

#### 実施方法および実施状況

- (ア) 実施期間 6月から3月まで毎月通知
- (イ) 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データに委託
- (ウ) 通知結果 延6, 406に通知
- (エ) その他 29年度末普及率(数量ベース) 68.42%

### 2. 重複・頻回受診者訪問指導

#### 実施方法および実施状況

- (ア) 実施期間 10月から3月まで毎月通知
- (イ) 実施機関 株式会社エヌ・ティ・ティ・データに委託
- (ウ) 実施結果 対象者137人のうち29人に指導実施

### 3. 糖尿病性腎症重症化予防

#### 実施方法および実施状況

28年度に糖尿病性腎症重症化予防のパンフレットを送付した方に、その後の受診状況等について調査を行うとともに、希望者には市専門職による面談を実施。

207人調査 67人回答 7人面談

### 4. 第2期データヘルス計画の策定

株式会社エヌ・ティ・ティ・データに策定支援業務を委託し、医療費等の現状分析等を行い、平成30年度からの6年間を計画期間とする第2期計画を策定した。